

# 4.農林水産業分野

---

過去20年の農林業センサス等から見た石川県の農林水産業

# (1) 農業経営体

図1 農業経営体の推移

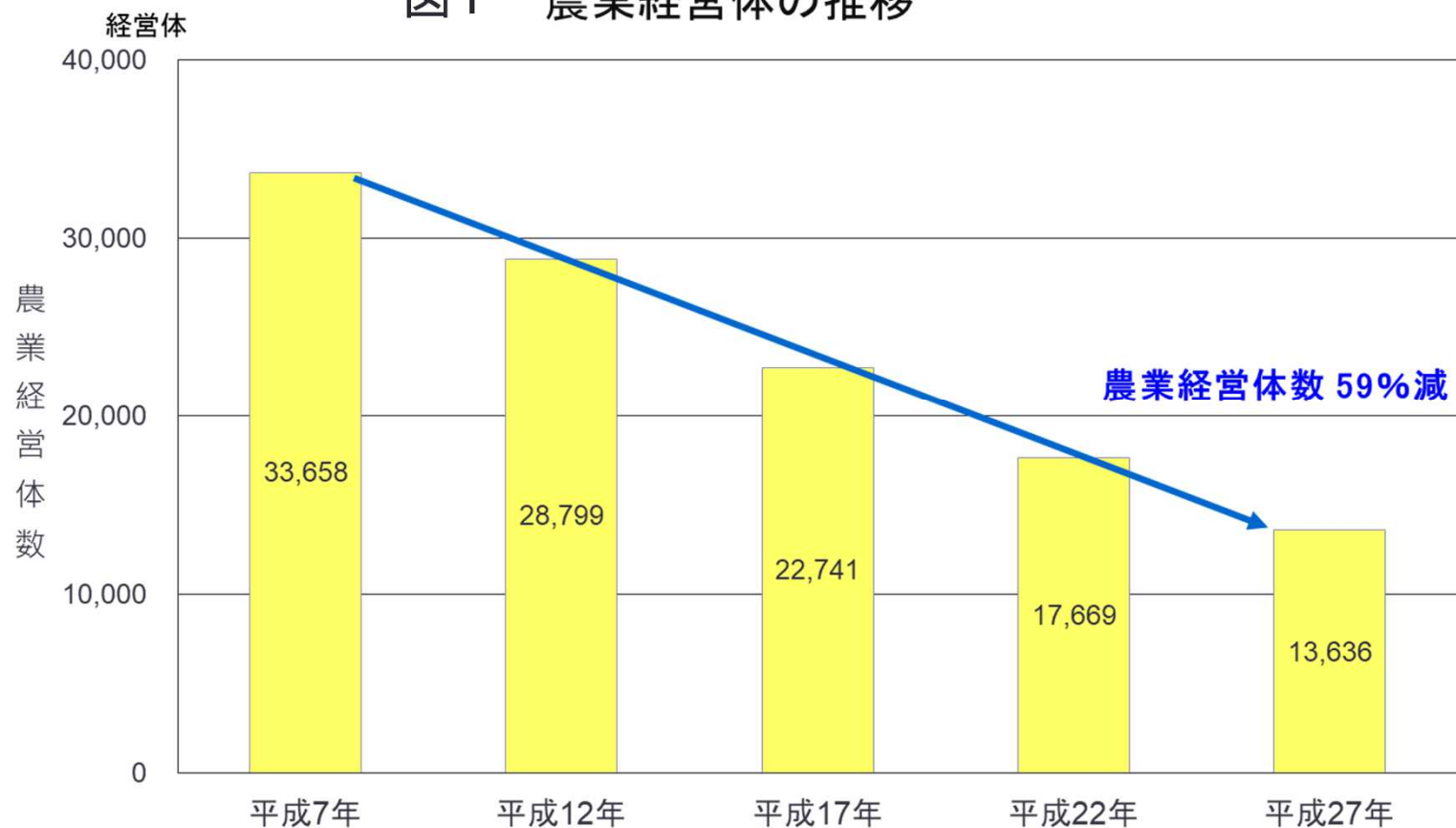


図2 法人化している農業経営体の推移

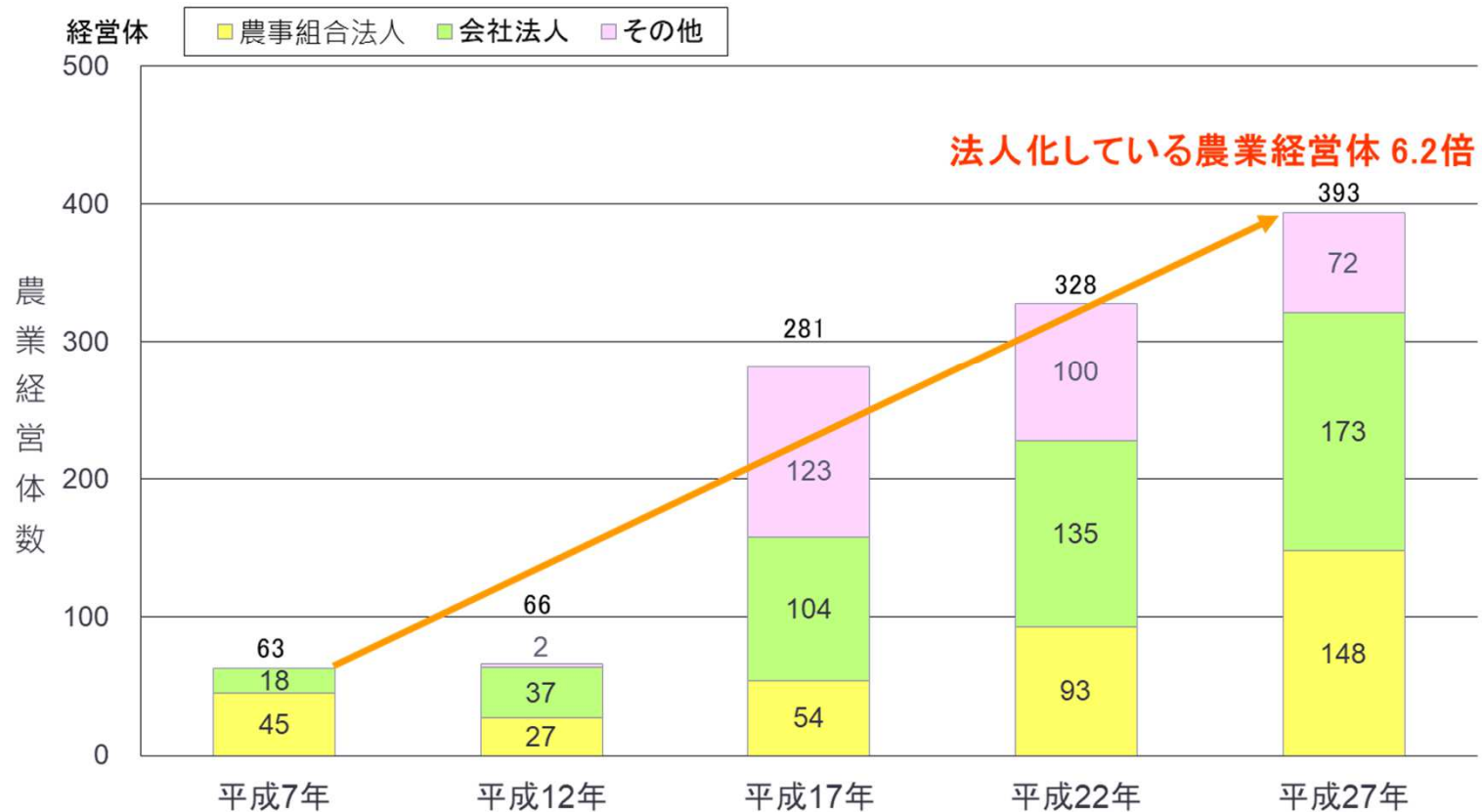
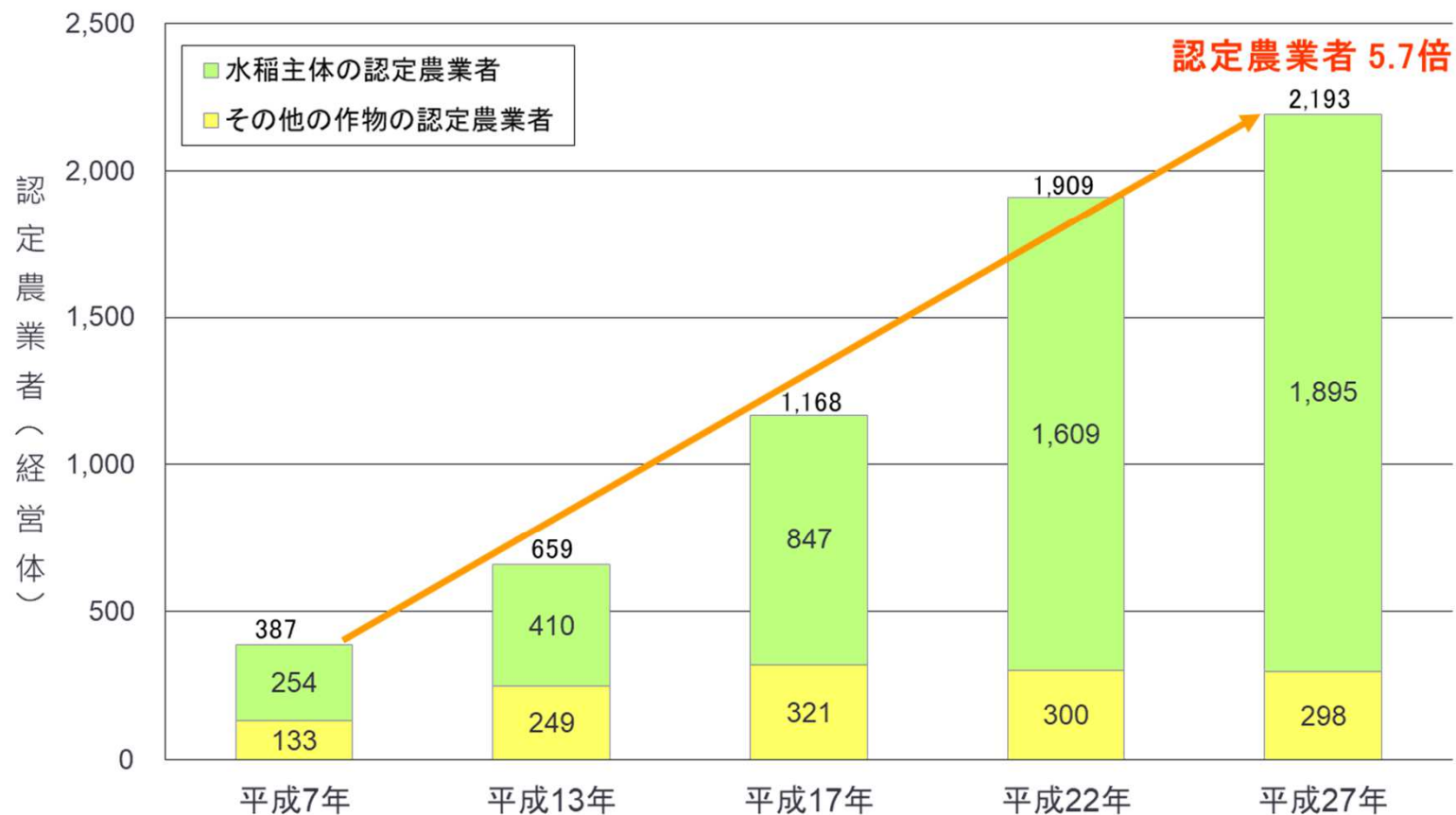
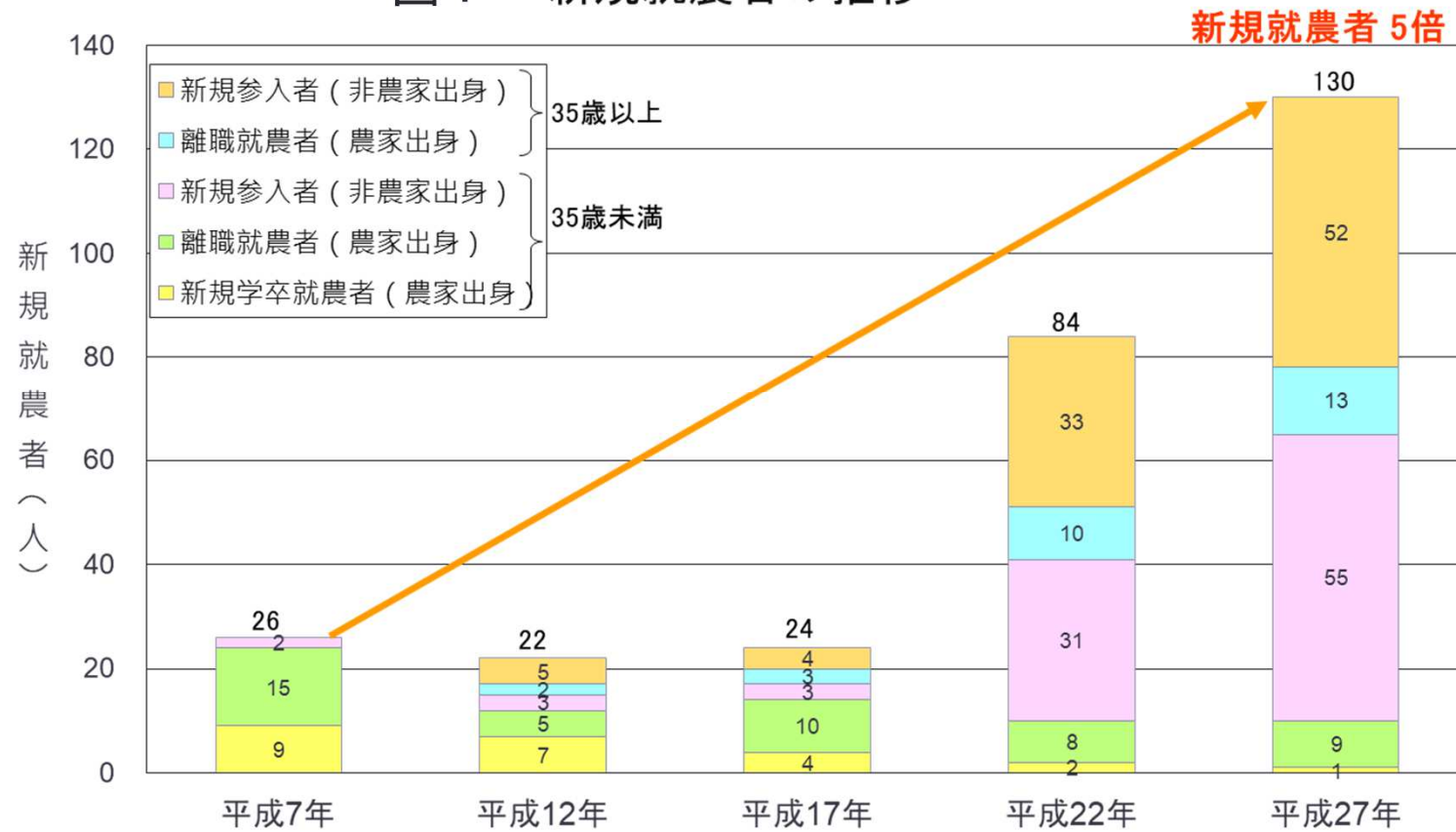


図3 認定農業者の推移



認定農業者：農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための「農業経営改善計画」を市町村に提出し、認定を受けた農業者（法人を含む）をいう。

図4 新規就農者の推移



## (2) 農地の利用

図5 耕作放棄地面積の推移

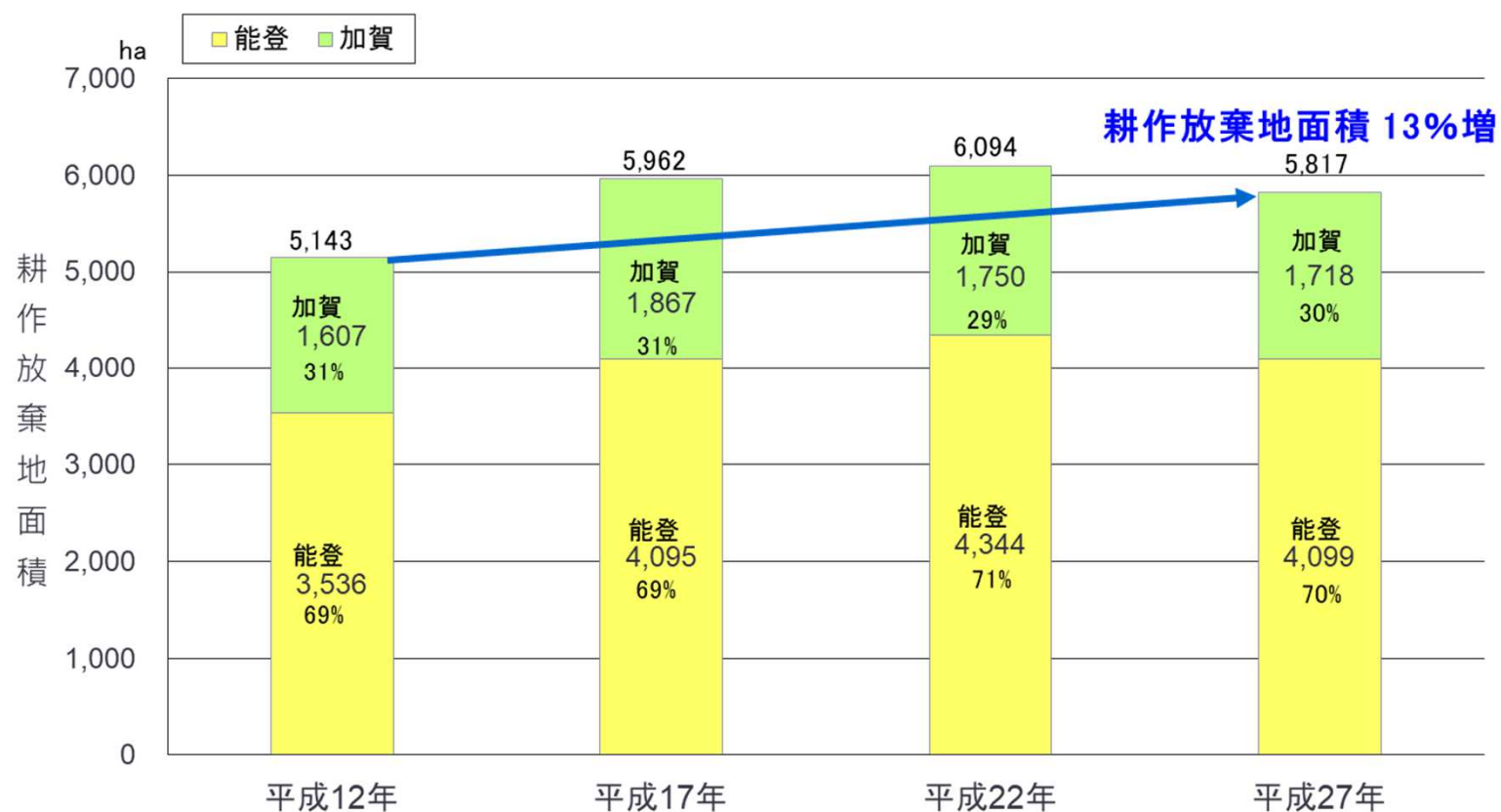


図6 作付け延べ面積と耕地利用率

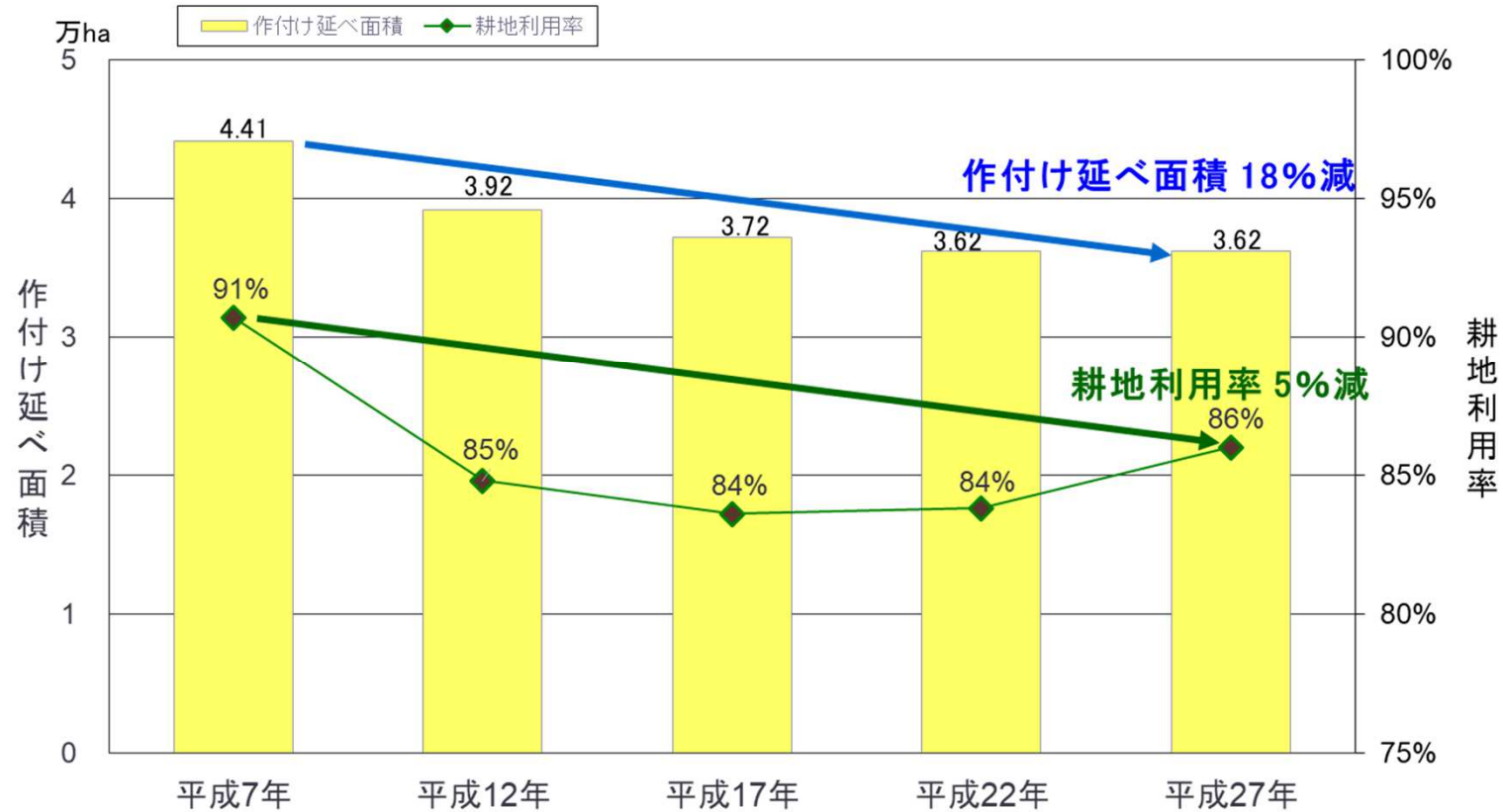
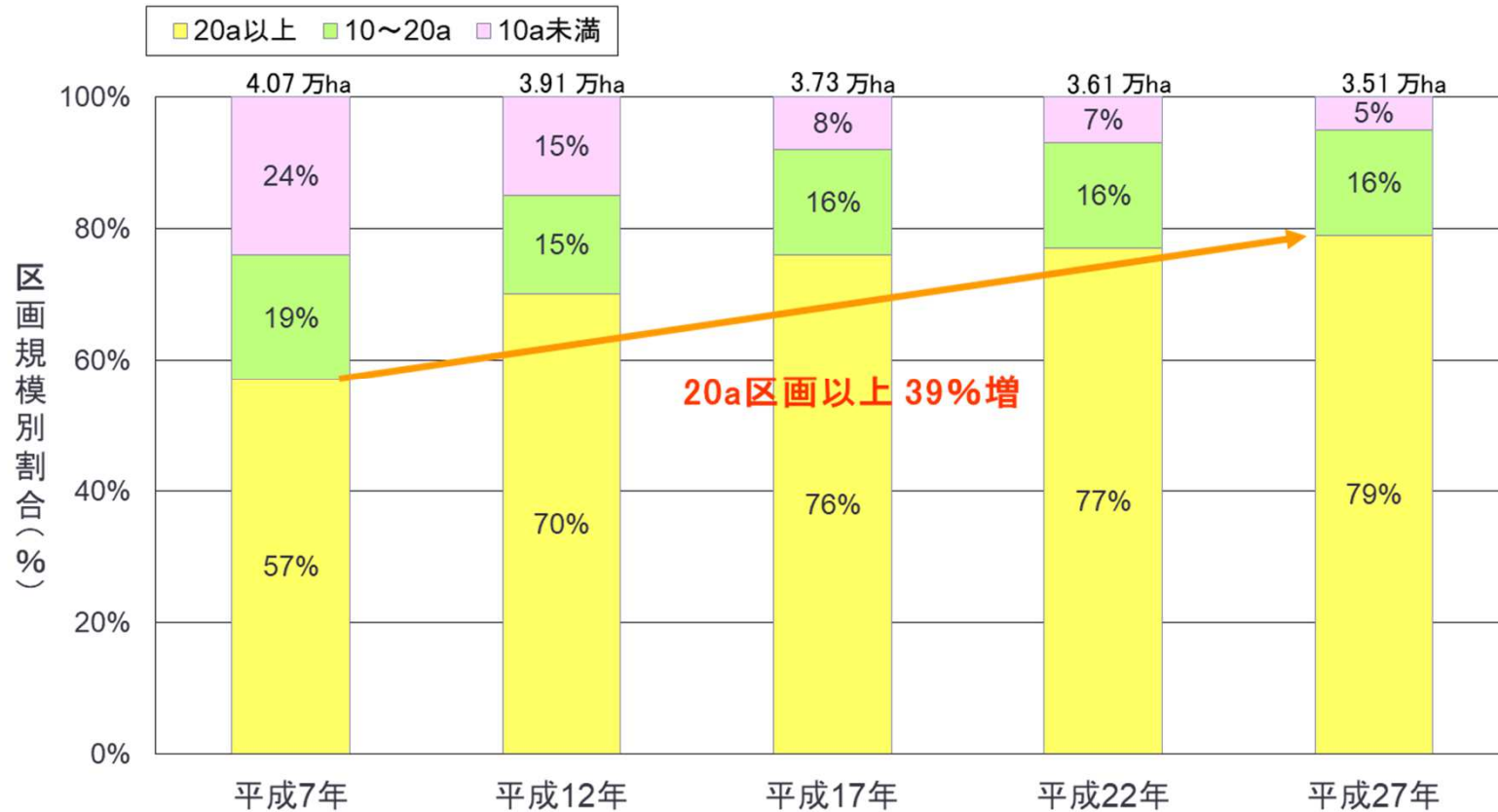


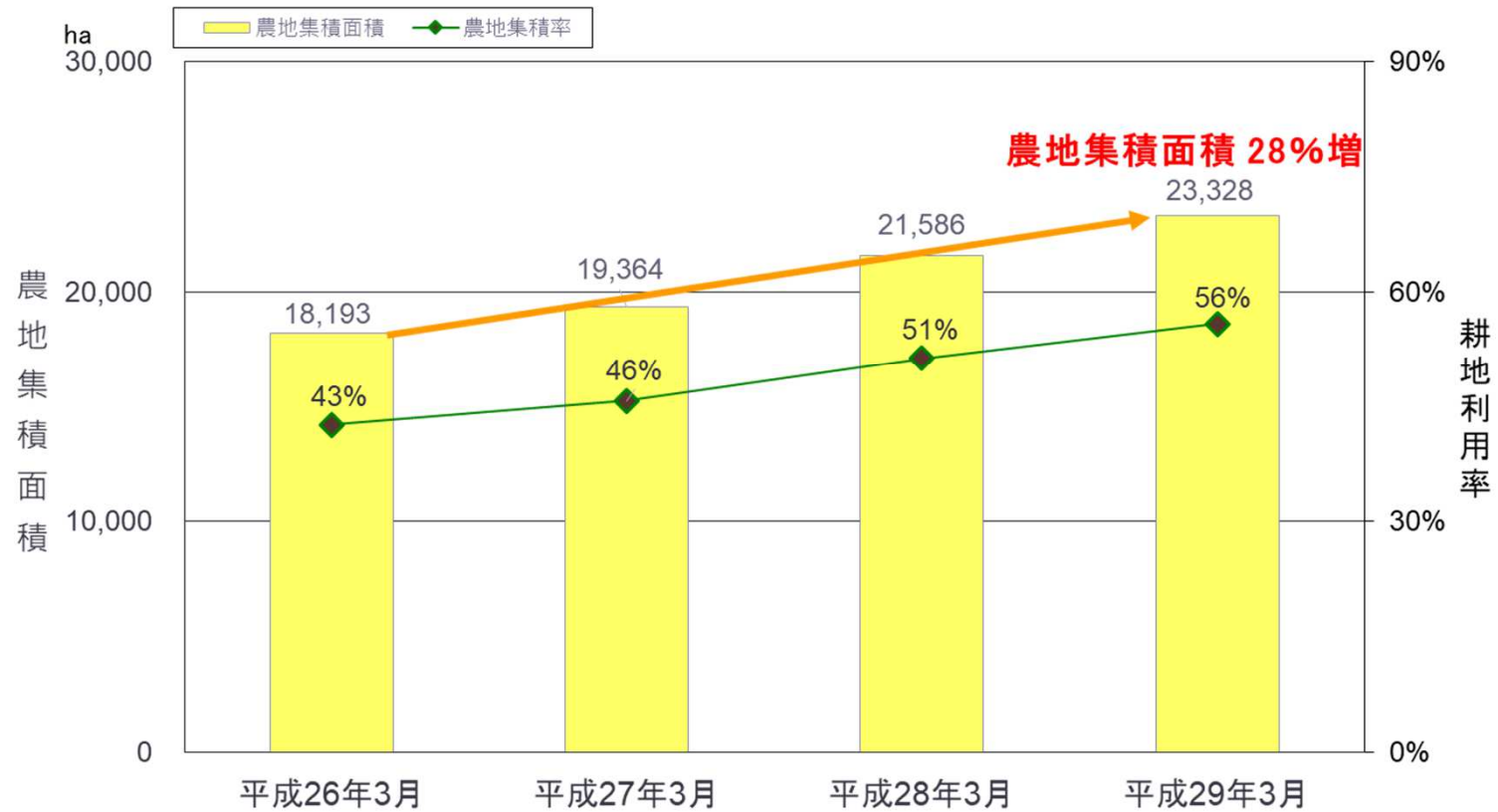
図7 水田ほ場整備状況



水田のほ場整備：機械化営農に効果的に対応し得る20a以上の区画整備をいう。



図8 担い手への農地集積



資料: 農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」

図9 コメ生産労働時間(10a当たり)

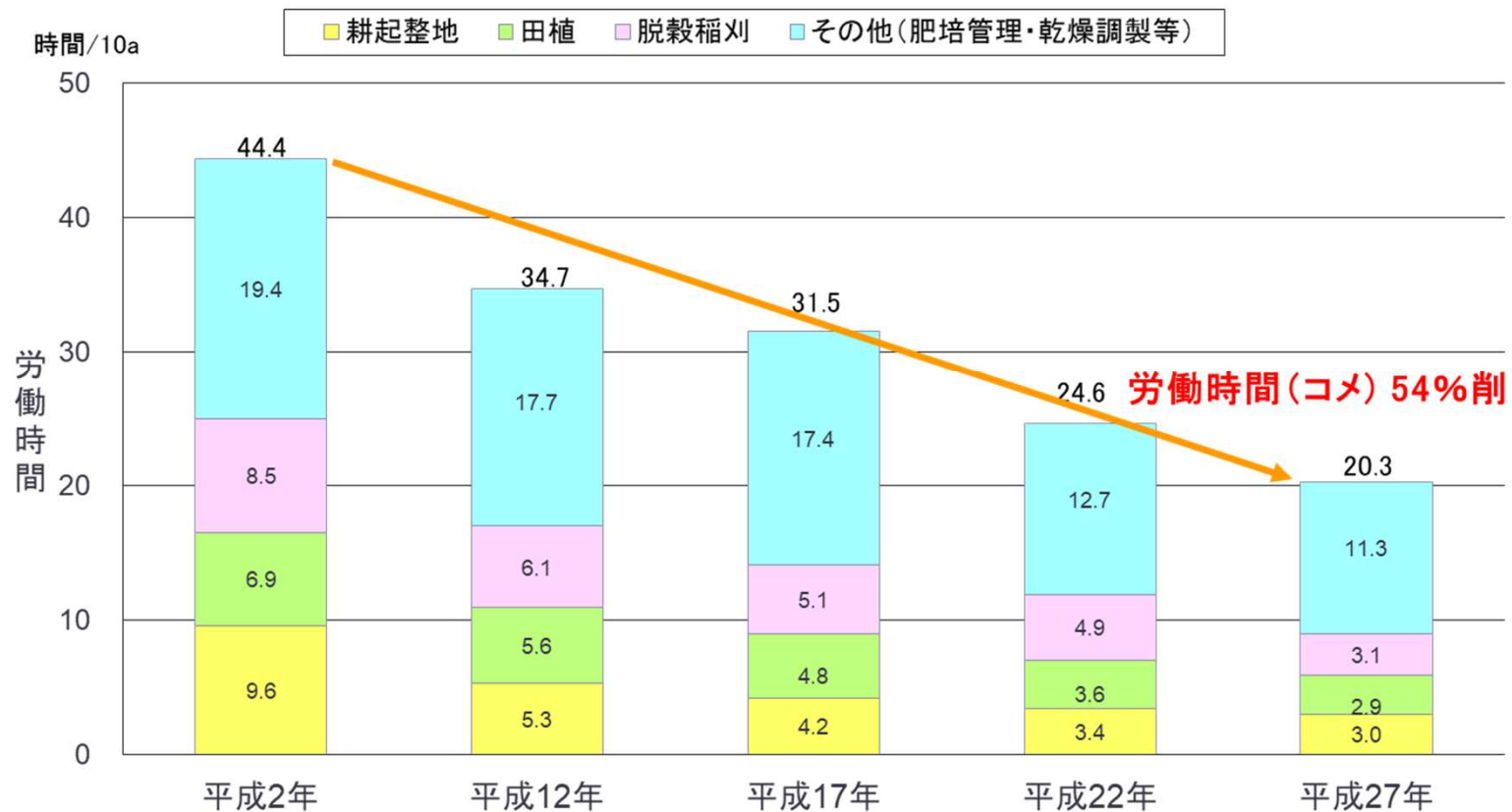
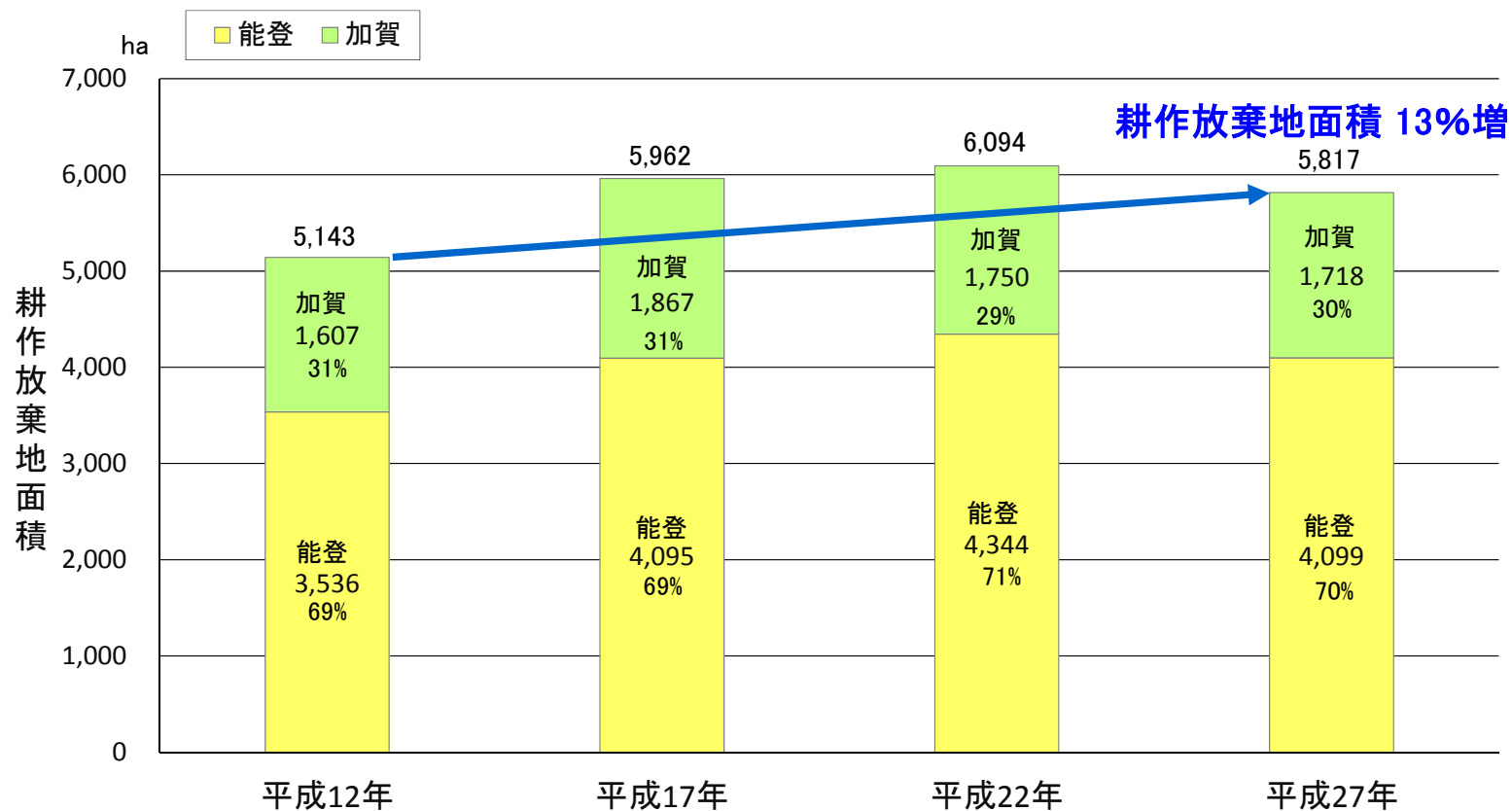


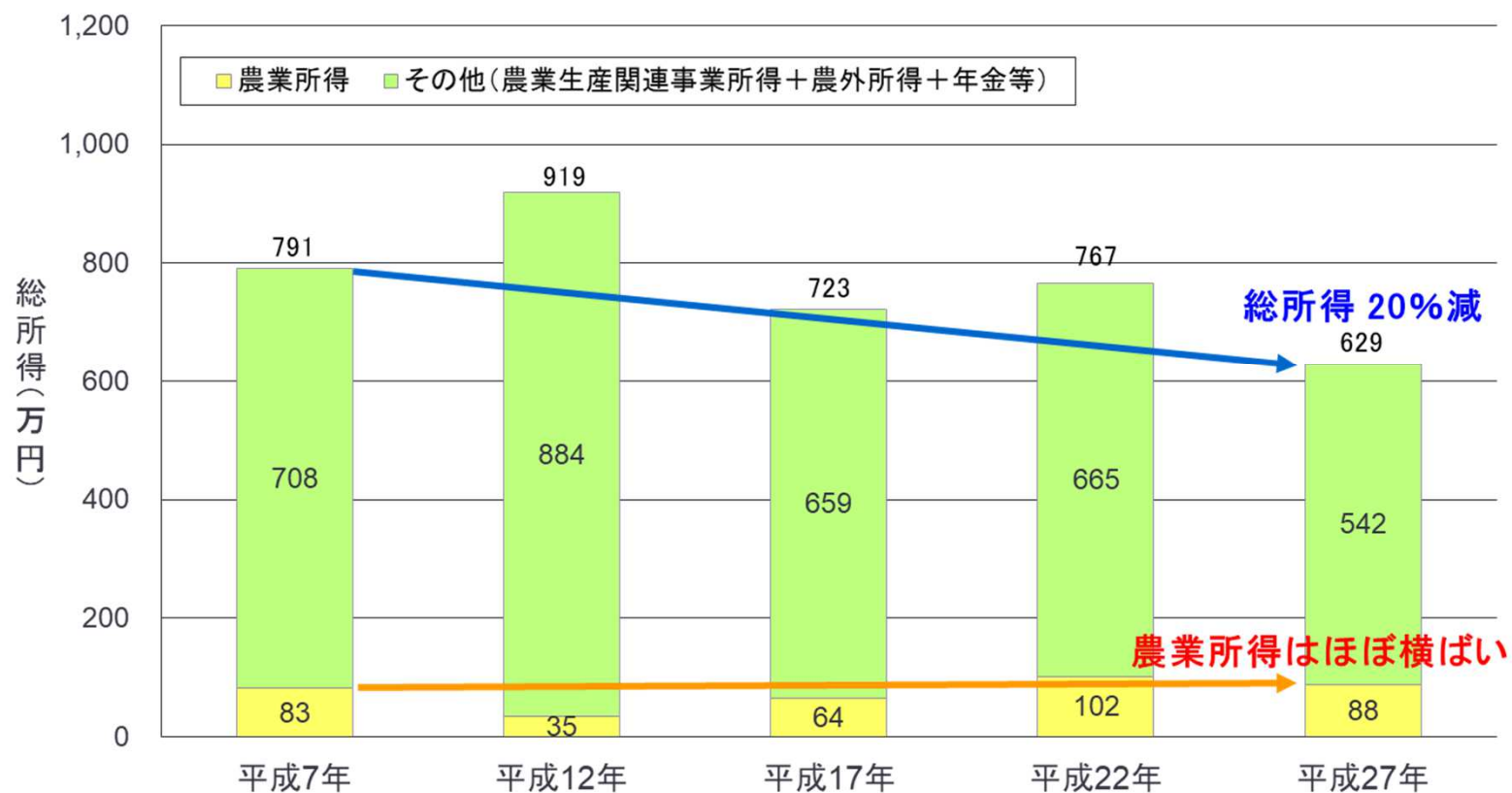
図10 耕作放棄地面積の推移



耕作放棄地: 過去1年間以上作物を作付けせず, この数年の間に再び作付けする意思のない土地をいう。

# (3) 農家経済

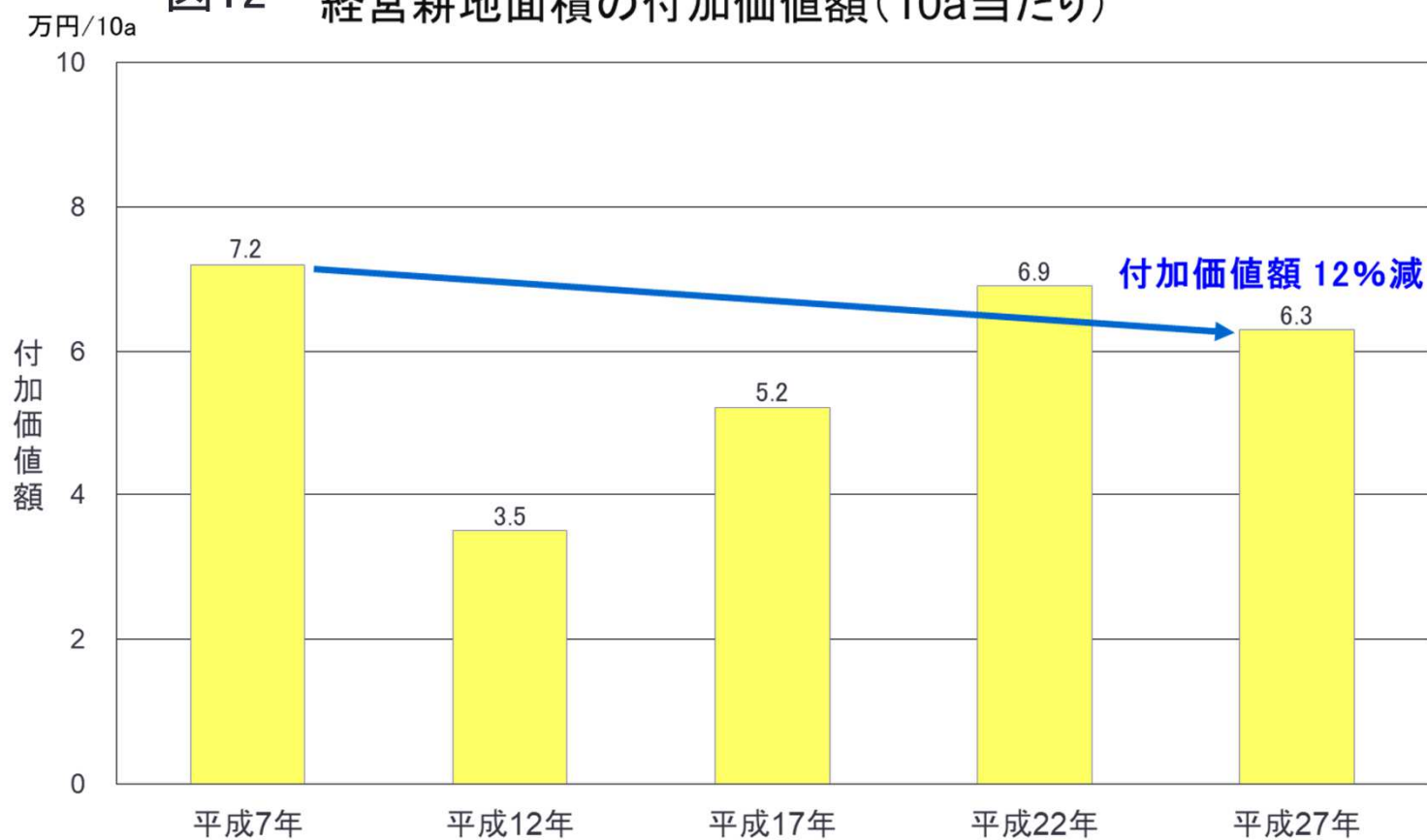
図11 販売農家の総所得(販売農家1戸当たり)



販売農家: 経営耕地面積が30a以上または1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

総所得: 農業所得+農業生産関連事業所得+農外所得+年金等

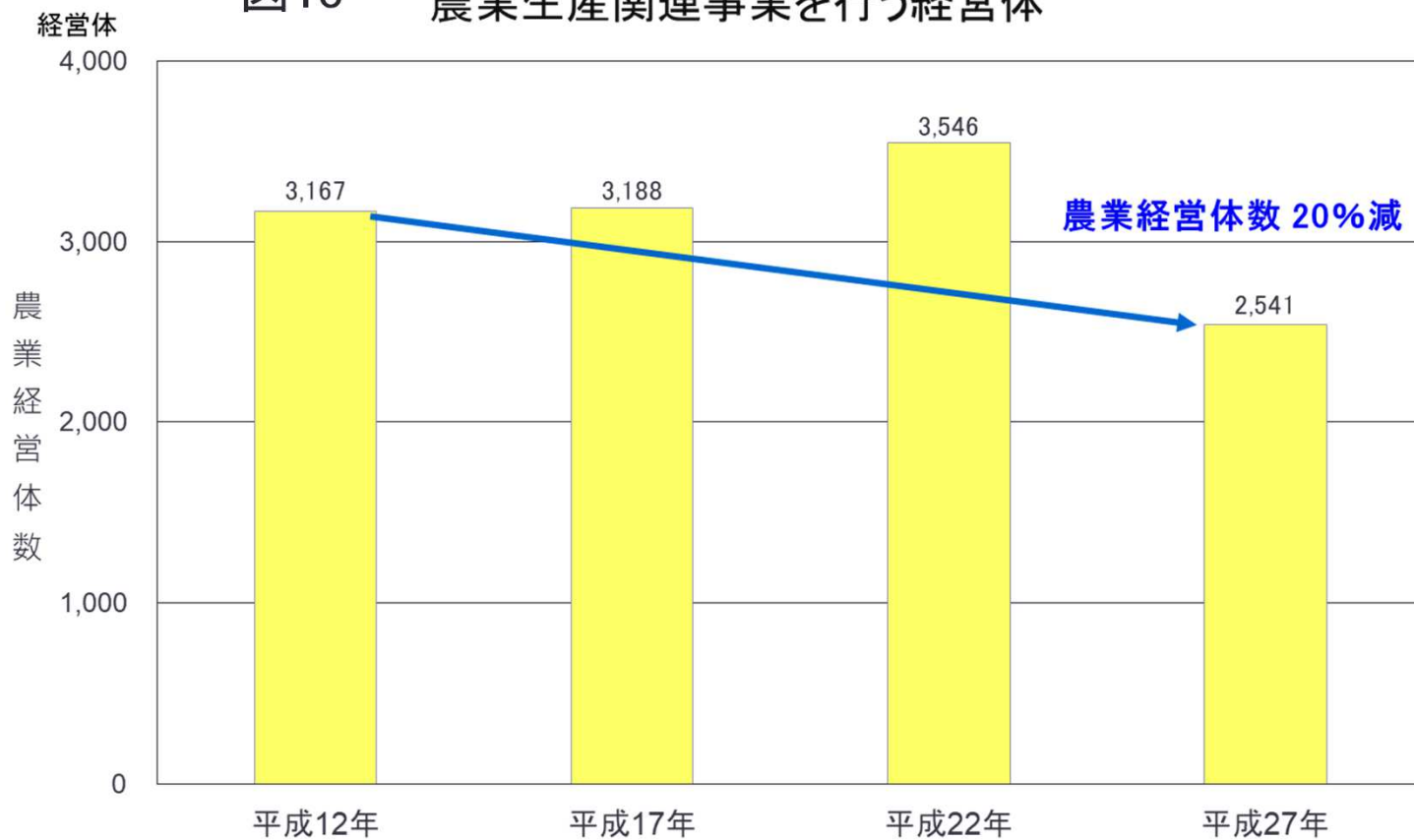
図12 経営耕地面積の付加価値額(10a当たり)



付加価値：農業粗収益から物財費を差し引いたもので、農業生産によって新たに生み出された価値額をいう。

付加価値額：農業粗収益－(農業経営費－(雇用労賃＋支払小作料＋農業経営に係る負債利子))

図13 農業生産関連事業を行う経営体



農業生産関連事業：当該組織経営体において農産物の加工、観光農園、農家民宿等の農業に関連した事業であって、①従事者がいること、②生産した農業生産物を使用していること、③所有又は借入耕地もしくは農業施設を使用のいずれかに該当するものをいう。

図14 農業生産関連事業のうち農産物加工を行う経営体

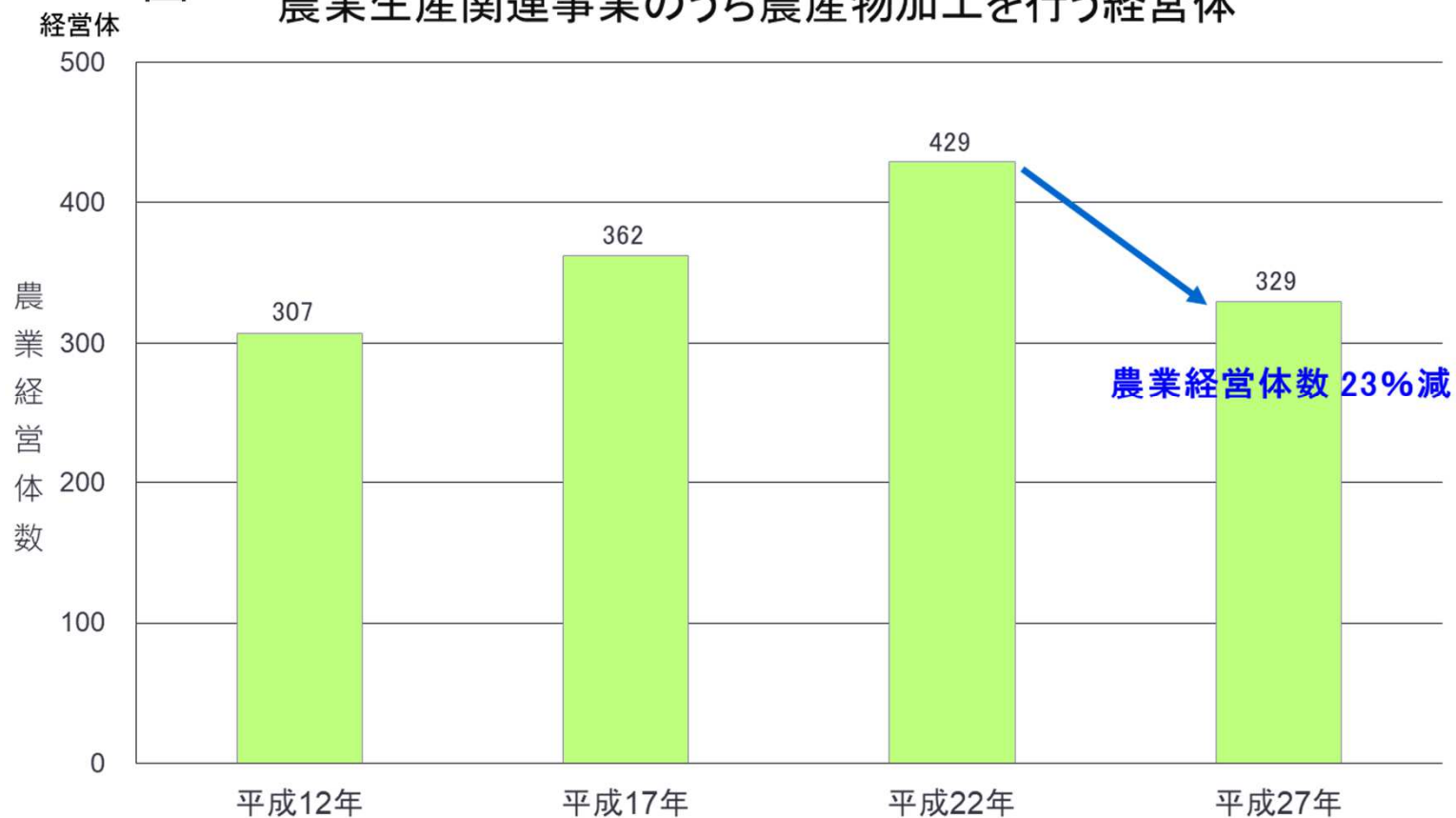


図15 農業生産関連事業のうち直売を行う経営体

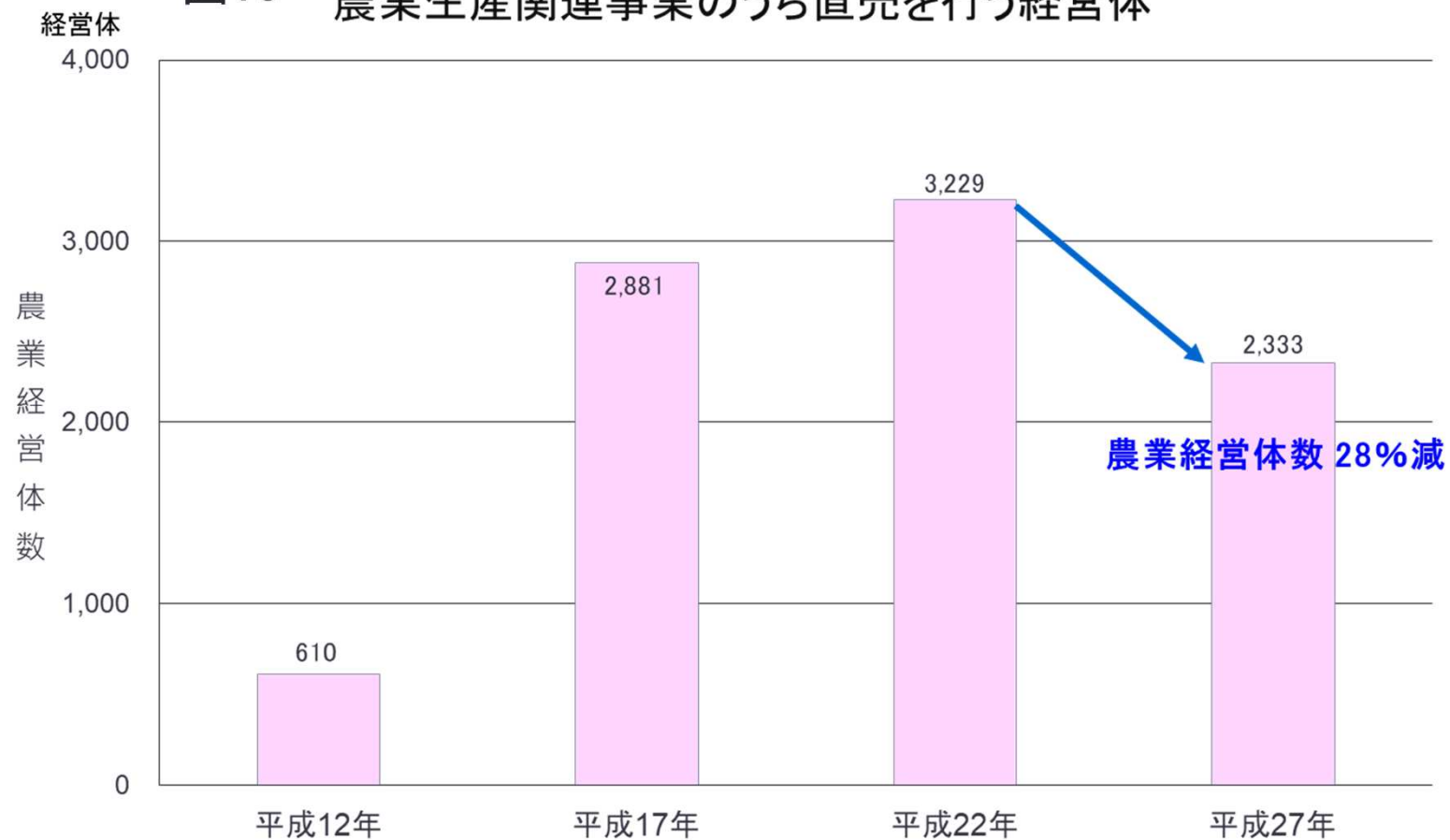




図16 農業生産関連事業のうち観光農園を行う経営体

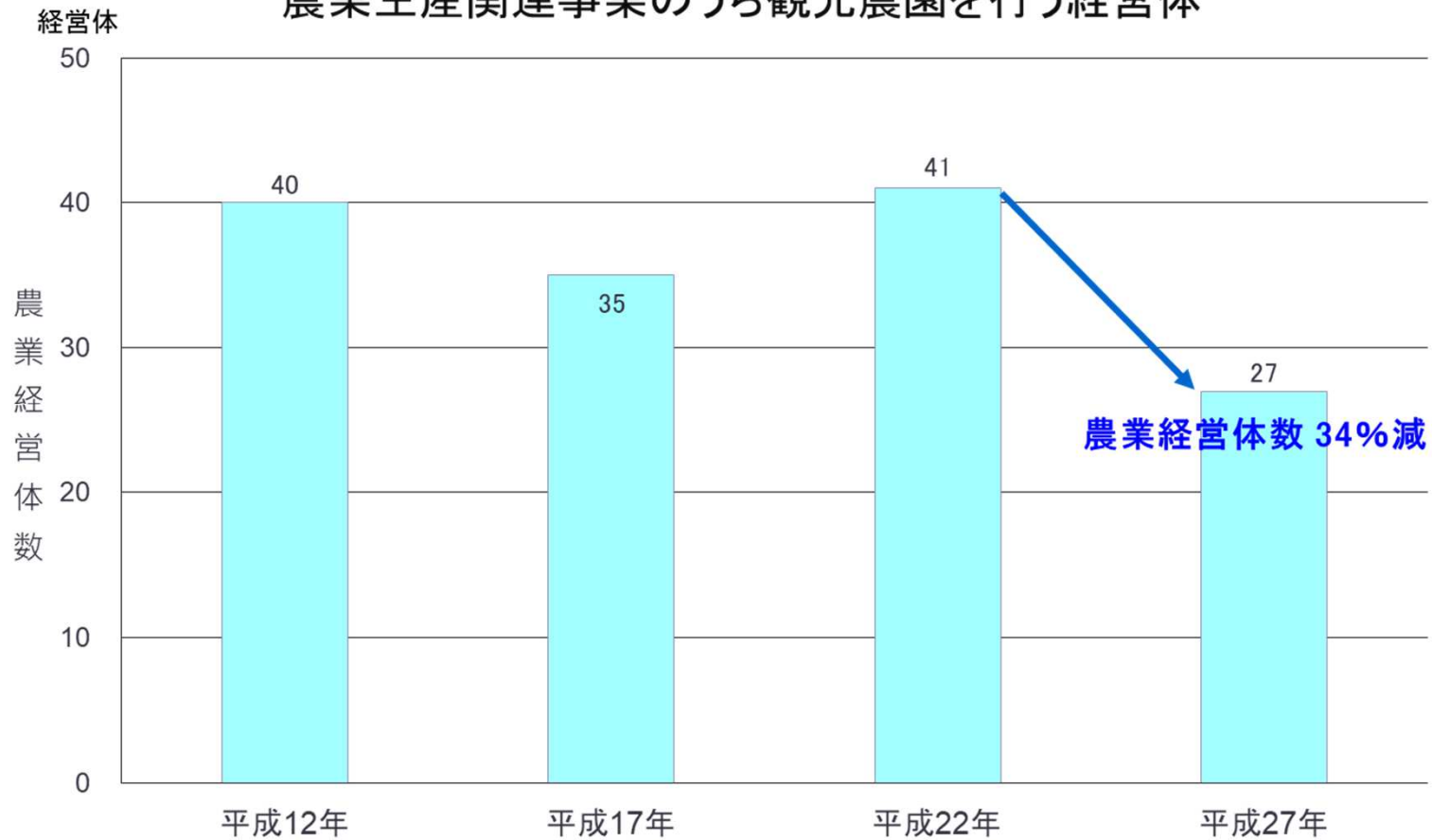


図17

農業生産関連事業のうち貸農園・体験農園を行う経営体

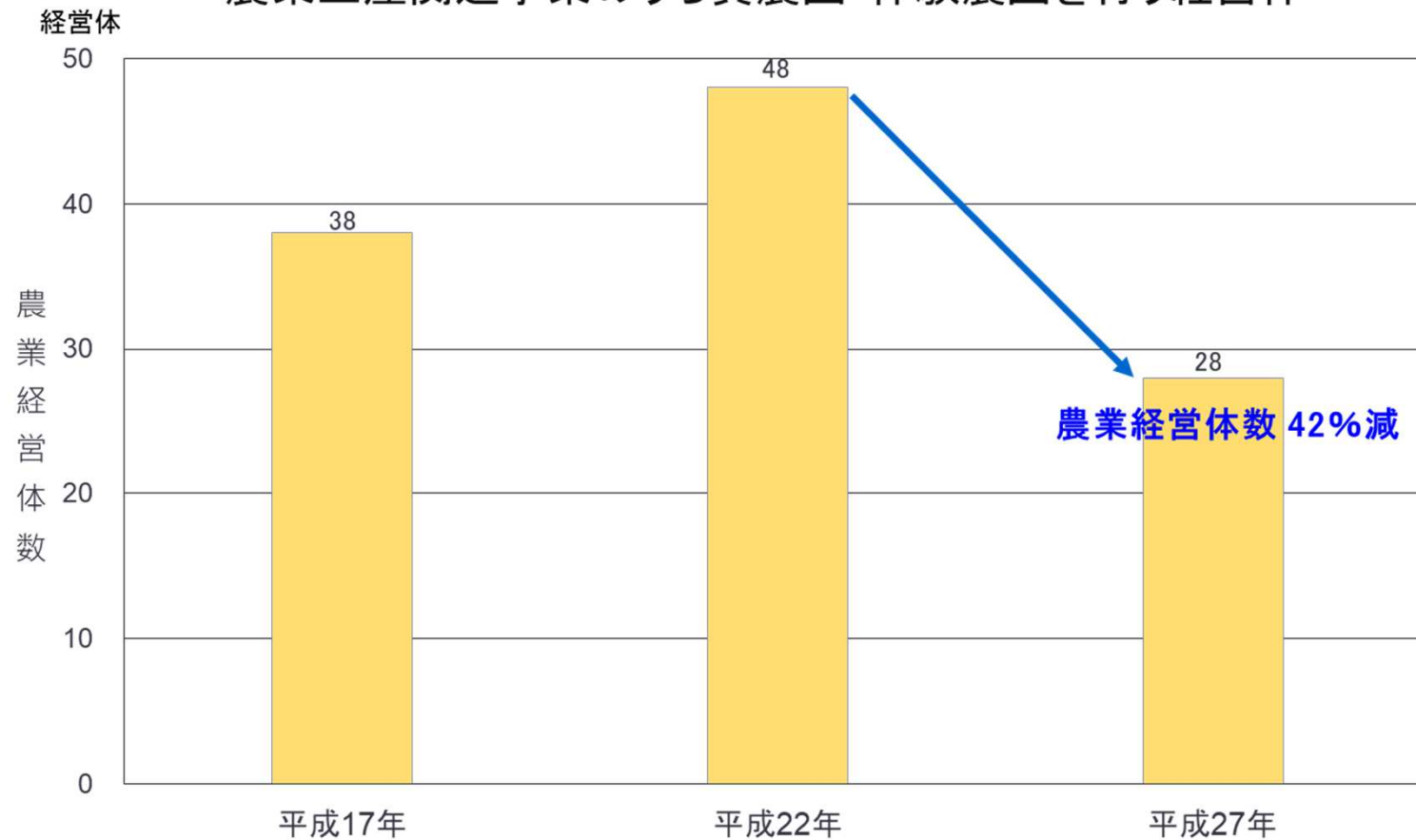


図18

### 農業生産関連事業のうち農家民宿を行う経営体

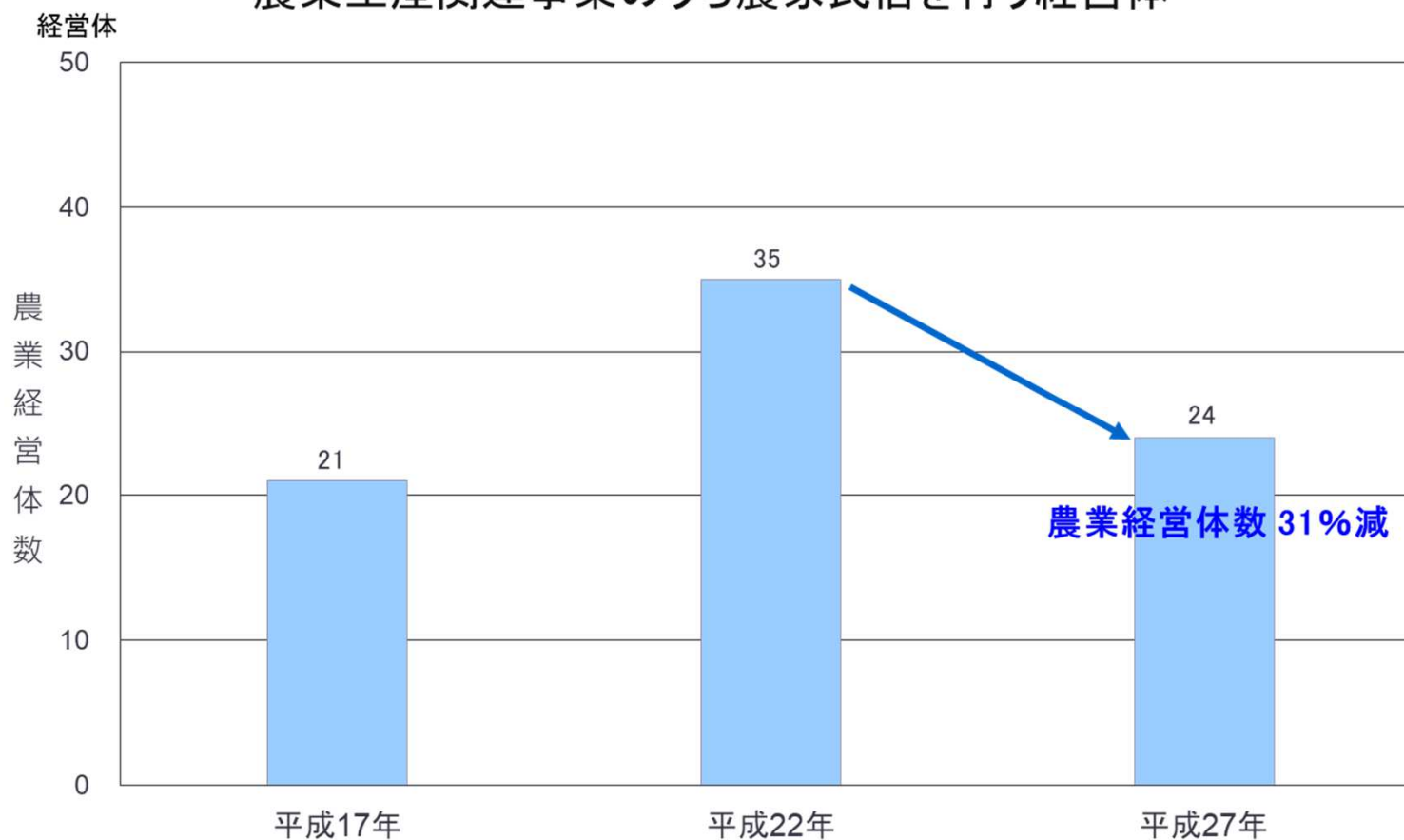
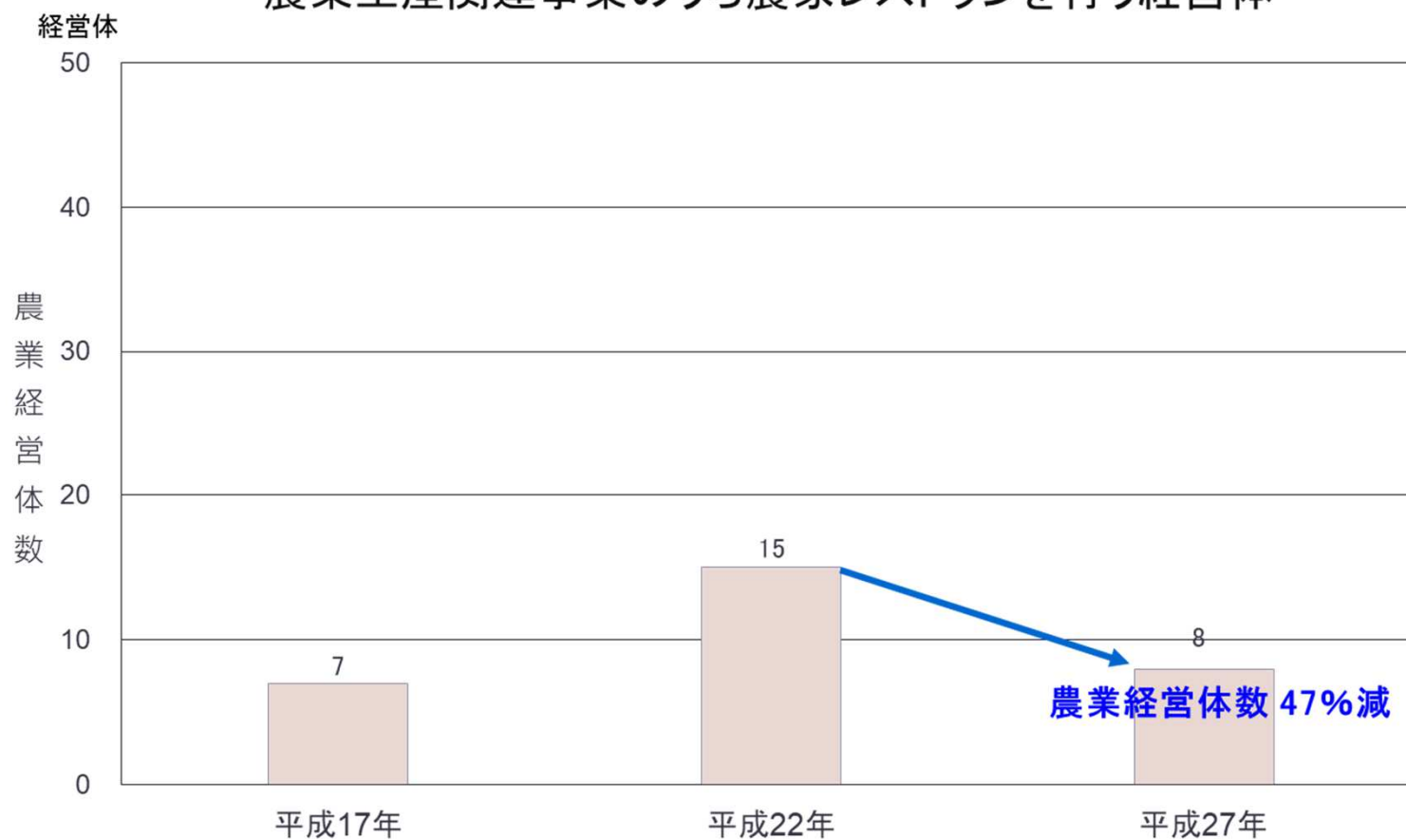


図19 農業生産関連事業のうち農家レストランを行う経営体



資料:農林水産省「農林業センサス」

# (4) 農業生産

図20 農業算出額

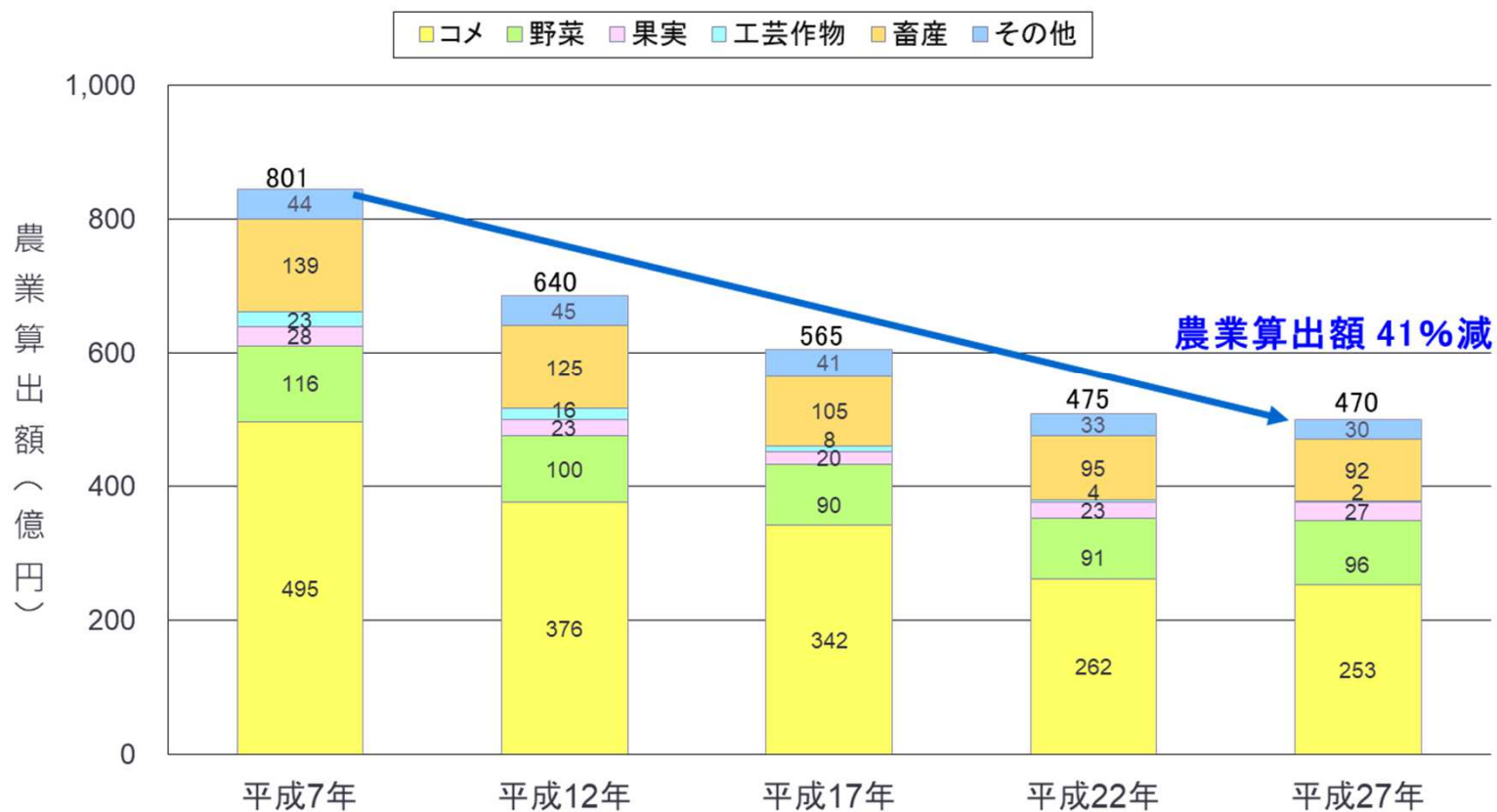
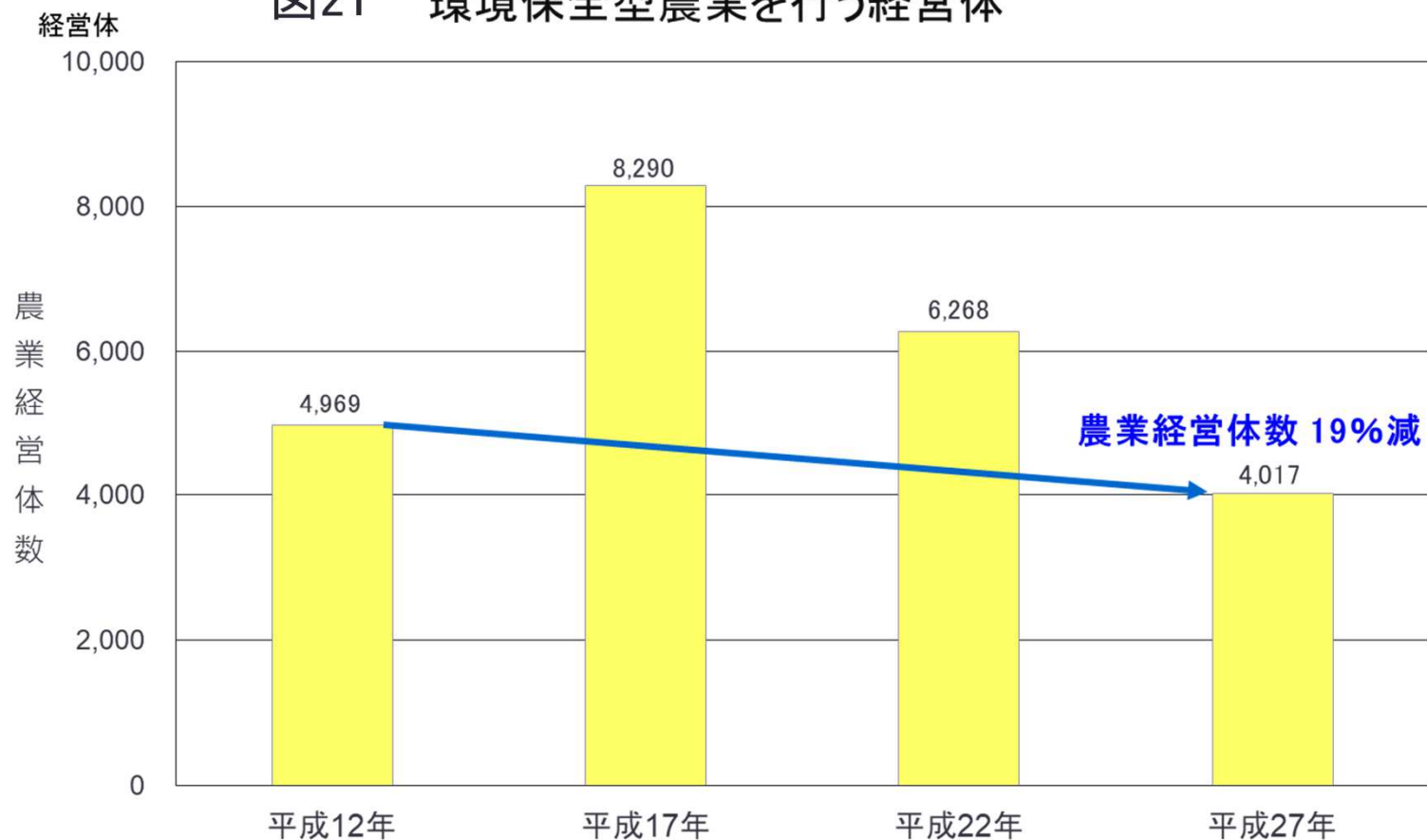


図21 環境保全型農業を行う経営体



環境保全型農業：地域の慣行に比べて農薬や化学肥料の使用量を減らしたり、堆肥による土作りを行うなど、環境に配慮した農業をいう。

図22 環境保全型農業を行う経営体の化学肥料低減の取組割合

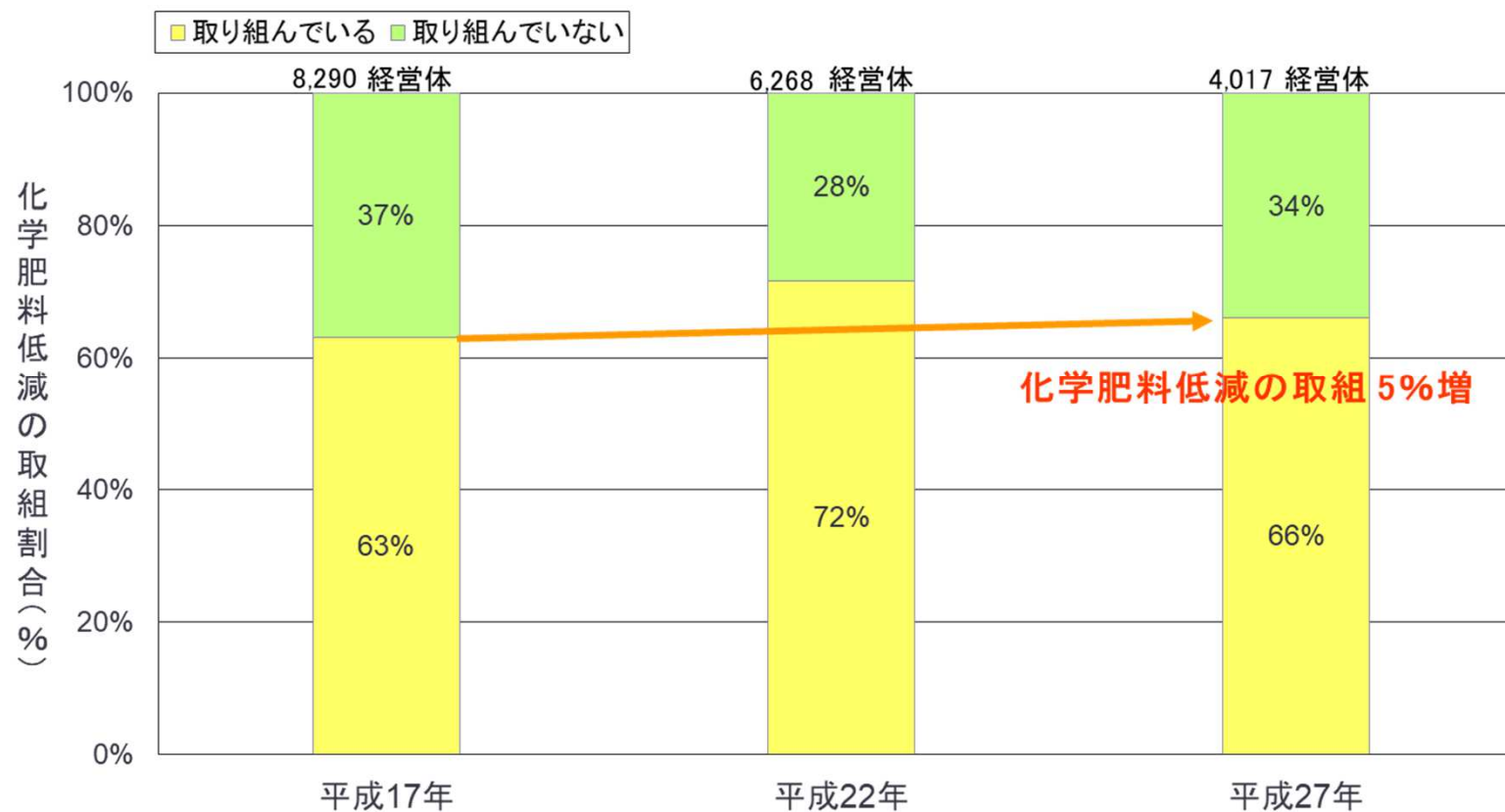


図23 漁業経営体数の推移

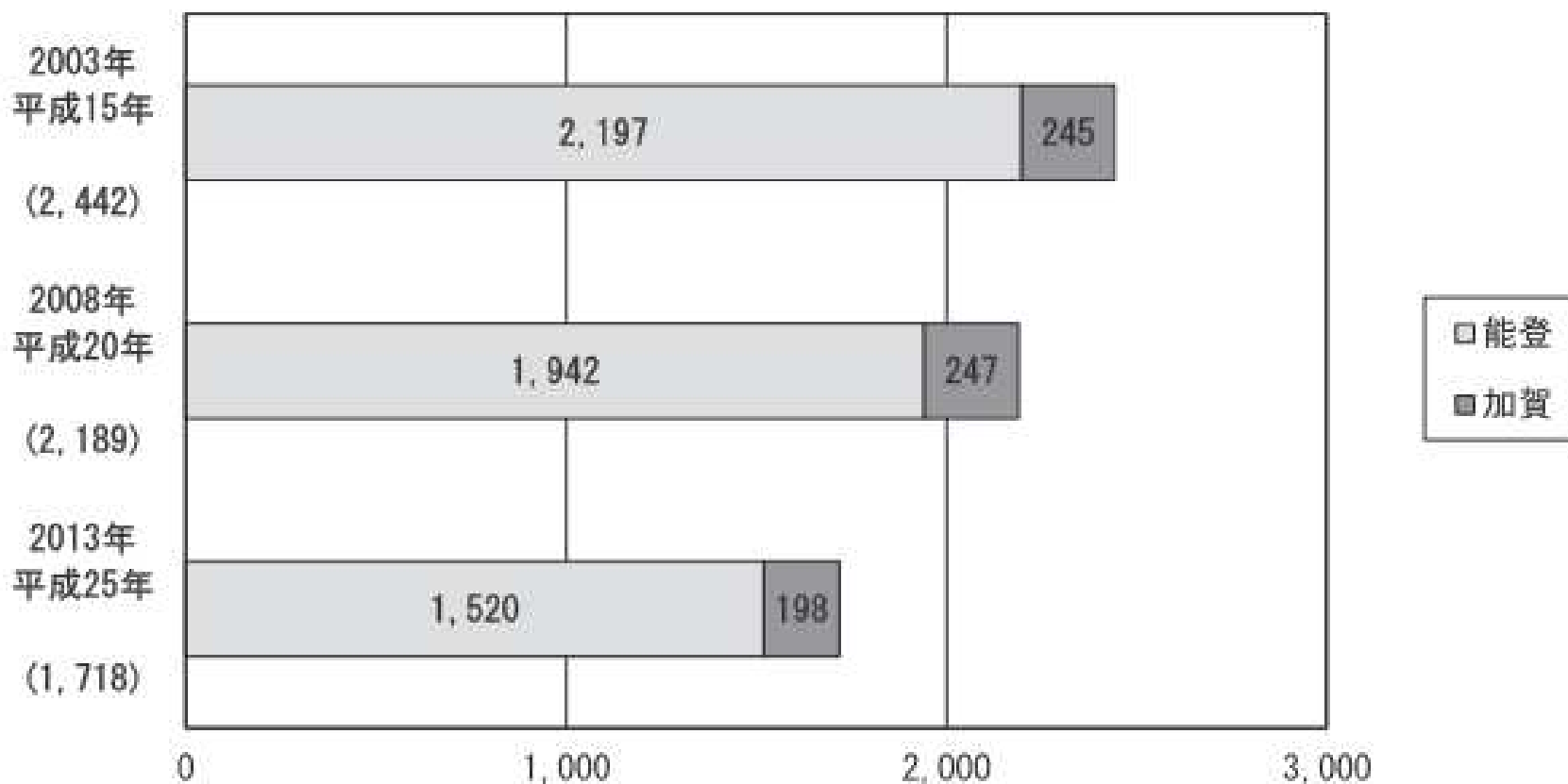
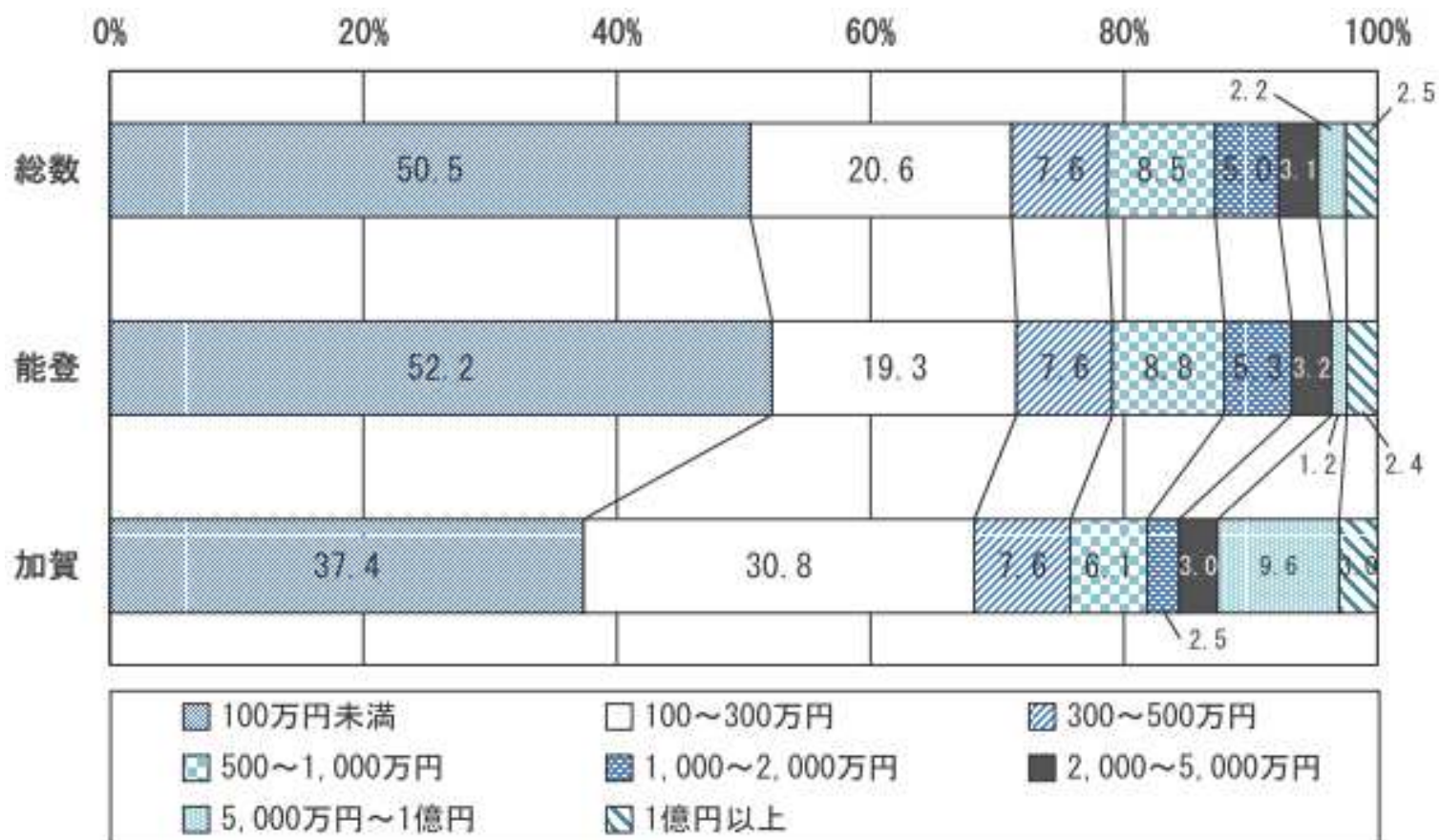




図23 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数の構成比



# 分析から見えてくる論点

## (1) 農業経営体

- 農業経営体は20年間で**59%減少**しているが、法人化は**6.2倍**と著しく増加。認定農業者は**5.7倍**、新規就労者は**5.0倍**となっており、担い手育成・確保の取組が比較的堅調といえる。

## (2) 農地の利用

- 耕地面積，作付面積，耕地利用率は**僅かに減少**。農地の一層の有効活用が望まれる。
- コメ生産の労働時間は**54%削減**。基盤整備や担い手への農地集積等の効果で貴重な労働力が創発され，コメの高コスト構造からの脱却や高収益作物への転換等が期待される。
- 平成12年以降，耕作放棄地面積は**13%増加**し，能登に**70%**が集中。今後も県内外の企業や農業法人など多様な担い手を確保し，農地再生の継続的な取組を支援する必要がある。

## (3) 農家経済

- 販売農家の総所得は**20%減少**しているものの，農業所得は**ほぼ横ばい**で推移。経営耕地の付加価値額は**12%減少**。農業生産による新たな価値を上げていくことが望まれる。ただし農業生産関連事業を行う経営体数は平成12年から**20%減少**。農産物加工，直売，観光・体験農園，農家民宿・レストランの取組経営体数は平成22年をピークに**ここ5年間減少**傾向。

## (4) 農業生産

- 農業算出額は**41%減少**。ここ10年で減農薬・減化学肥料の取組割合は**僅かに増加**しているが取組経営体数は**年々減少**。取組のインセンティブを高める対策を検討する必要がある。

## (5) 水産業

- 経営体数は加賀・能登ともにここ10年で**約20%減少**。全体の**約80%程度**が年間500万以下の販売額であり，巨大漁港を持たない石川県としては小規模の漁業経営体維持が課題。